



コンビニエンスストアの 省エネ法ベンチマークの策定について

一般社団法人

日本フランチャイズチェーン協会 (JFA)

2015 / 10 / 9

1. コンビニエンスストア業界の概要

2. コンビニエンスストア業界のエネルギー消費の特徴

3. JFA加盟コンビニエンスストアの省エネ取組み

4. コンビニエンスストア業界のベンチマーク制度(案)

1. コンビニエンスストア業界の概要

■ 主な事業

飲食料品等を中心とした最寄品を扱うフランチャイズ形態の小規模小売業。
コピー、FAXサービス、宅配便の受付やATM設置等のサービス分野が拡大。
また、立地や営業時間帯等にて利便性を提供。

■ 業界全体に占めるカバー率

【出典：2013年度フランチャイズチェーン統計調査】

項目	業界全体の規模	JFA会員の規模
企業数	16社	11社
チェーン数	26チェーン	21チェーン (80.8%)※1
店舗数	52,902店舗	51,523店舗 (97.4%)※2
売上高	9兆6,139億円	9兆4,305億円 (98.1%)※3

※1. (%)は業界全体のチェーン数に占めるJFA会員のチェーン数の割合。

※2. (%)は業界全体の店舗数に占めるJFA会員の店舗数の割合。

※3. (%)は業界全体の売上高に占めるJFA会員の売上高の割合。

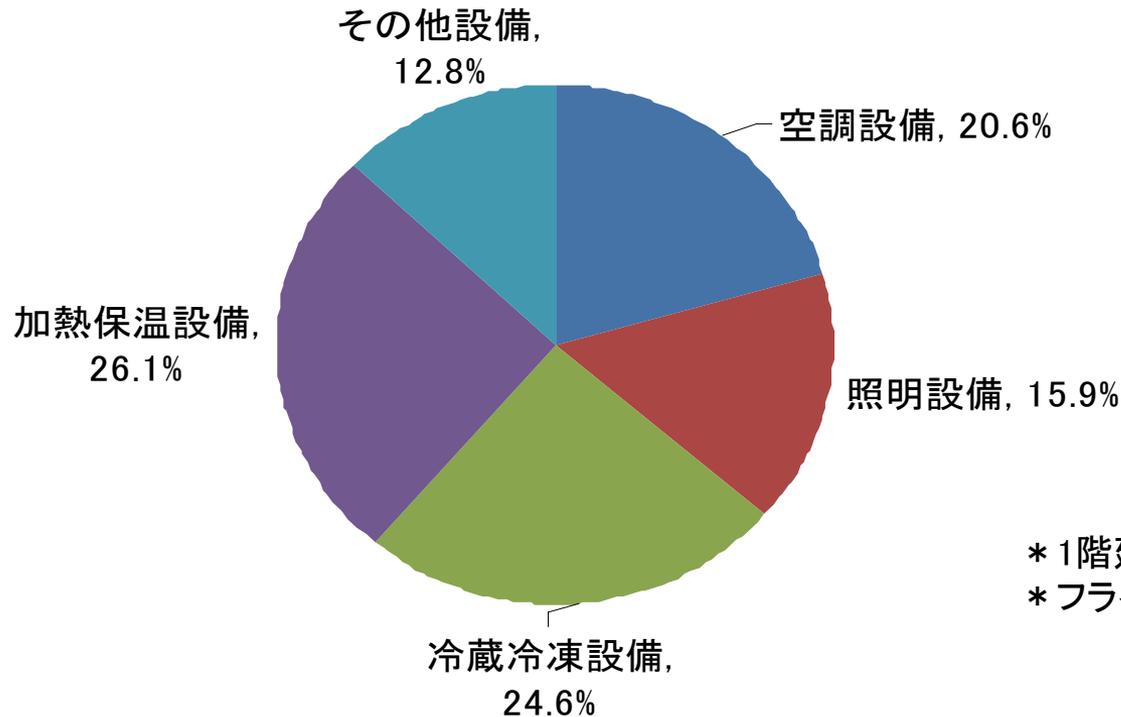
《主なチェーン》



2. コンビニエンスストア業界のエネルギー消費の特徴

■コンビニエンスストアの場合、店舗におけるエネルギー消費量の殆どが電気であり、寒冷地の一部等では他のエネルギー（灯油やガス）を使用しているケースがあるものの、全体に占める割合はごく僅かとなる。

■電気使用量の設備別シェア（推定値）



* 1階建て単独使用:165㎡

* フライヤーあり

※出典：平成24年3月作成 クール・ネット東京「コンビニ店長のための節電ガイド」

■LED照明、太陽光発電装置の導入状況(2015年2月末現在)

項目	太陽光発電装置	LED照明		
		看板	店内(売場)	店内(トイレ等)
導入店舗数	7社11,756店舗	10社26,106店舗	11社34,519店舗	8社11,036店舗



太陽光発電パネルの設置店舗

■「冷蔵・冷凍、空調用熱電源一体型システム」の導入状況

項目	2015年2月末現在
導入基数	6社9,318基(9,294店舗)

■「ノンフロン冷機」の導入状況

項目	2015年2月末現在
導入基数	5社1,643基(667店舗)



CO₂冷媒の室外機

■環境配慮型配送車両の導入状況

項目	2015年2月末現在
ハイブリッド車	4社 596台
天然ガス車	8社 240台
その他 (低排出車/ディーゼル車等)	3社2,641台



環境配慮型配送車両

■充電スタンド設置状況(2015年2月末現在)

項目	急速充電	倍速充電	普通充電
設置基数	936基	26基	60基



充電スタンド

■ 配送車両によるCO₂排出量(データの把握が可能な8社にて集計)

《2013年度実績》

	配送センター数 (8社合計数)	温度帯別配送 システム	車両台数 (8社合計数)	1店舗当たりの年間数値(8社平均数値)			
				走行距離数 (km)	燃料使用量 (kl)	燃費 (km/l)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /kl)
軽油	465	フローズン	1,203	18,125.4	2.869	6.3	7.40
		常温	4,482				
		チルド(米飯共配)	6,830				

※上記CO₂排出量は、配送センターから各店舗間の配送車両における燃料使用量から算出。

※配送車両におけるカバー率:92.5%(たばこ・雑誌・新聞等の専用車を除く)。

※算出に当たり、環境省・経済産業省『温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル』の「CO₂排出係数(軽油:2.58t-CO₂/kl)」を使用。

■ 年度別推移

年 度	1店舗当たりの年間数値	
	走行距離数(km)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /kl)
2009年度	19,312.9	8.02
2010年度	18,757.1	7.75
2011年度	18,305.3	7.53
2012年度	18,373.3	7.49
2013年度	18,125.4	7.40

■ 対象事業(案)

日本標準産業分類:コンビニエンスストア(5891)

主として飲食料品を中心とした各種最寄り品をセルフサービス方式で小売する事業で、店舗規模が小さく、終日または長時間営業を行う事業所をいう。

■ ベンチマークの指標(案)

* 低炭素社会実行計画にて採用している原単位指標を採用

$$\text{ベンチマーク指標} = \frac{\text{コンビニエンスストアの全事業所(店舗のみ)における総電気使用量(kWh)}}{\text{コンビニエンスストアの全事業所(店舗のみ)における総売上高(百万円)}}$$

※コンビニエンスストアの全事業所(店舗のみ)は、直営店舗及び加盟店舗の数値。

■ 目指すべき水準(案)

目指すべき水準: 845kWh/百万円

■ 目標指標設定の根拠

当協会が自主行動計画の目標値を策定した1998年当時は、店舗におけるエネルギー消費量の構成として、照明、空調、冷凍・冷蔵機器が中心であり、最も相関があると考えられる「床面積 × 営業時間」を活動量の指標とした。

しかし、時代の変化に伴い、店舗におけるエネルギー消費量の構成比も変わってきている。床面積はそのまま、チケット販売機やATM、ファストフード等の店内調理機器の導入、地域インフラとしての行政サービスの代行等の「エネルギー使用量に影響する」商品・サービスが増えてきている。

そこで、現時点における事業活動と最も密接な関係のある指標として、「**売上高**」を採用することとした。

■ 変更時期

2013年度「**低炭素社会実行計画**」報告より、活動量の指標を「**売上高**」に変更。

■ ベンチマーク指標(案)の推移(11社平均)

(単位:kWh/百万円)

